

2014年11月7日

公益財団法人 三井住友海上福祉財団 2014年度「研究助成」を決定

MS&ADインシュアランスグループの公益財団法人 三井住友海上福祉財団（理事長：植村 裕之）は、2014年度の研究助成として応募総数185件のうち33件を決定し、11月18日（火）に助成金贈呈式を開催します。

今年度の研究助成では、「交通安全等部門」「高齢者福祉部門」の2部門で総額3,304万円を助成します。また、2007年度から開始した海外（シンガポール、タイ）における研究助成として、応募総数24件のうち8件に対して助成を決定しました。これにより、今年度の助成は、応募総数219件中41件、総額3,827万円となり、当財団設立以来の助成実績は、累計で1,877件、22億1,151万円に達しました。

当財団は、来年9月に設立40周年を迎えます。今後も、三井住友海上とともに、交通社会の健全な発展と高齢社会の福祉増進に向けて積極的な支援を行っていきます。

1. 贈呈式開催概要

開催日時：2014年11月18日（火） 13:30～16:00
開催場所：住友会館（港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー42階）
出席者：研究助成対象者、内閣府、選考委員、他財団、財団役員・評議員
MS&ADインシュアランスグループ役職員等 合計 約70名
記念講演：一般財団法人 日本自動車研究所 安全研究部 主任研究員 大谷 亮
「高学年児童の特性に応じた継続的交通安全教育の効果」
佐賀大学 医学部 循環器内科 教授 野出 孝一
「循環器病の終末医療の緩和ケア」

2. 主な研究助成テーマ

- (1) 交通安全等部門 <全8件>
「震災発生時の移動手段を考える教材の開発・実践及び効果把握」
東北工業大学 工学部 都市マネジメント学科 准教授 菊池 輝 他7件
- (2) 高齢者福祉部門 <全25件>
「高齢者への投与に注意を要する医薬品における臨床指標の開発」
(独) 国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部
主任研究員 今井 志乃ぶ 他24件

3. その他

優れた著作・論文を表彰する「三井住友海上福祉財団賞」は、今年度は該当がありませんでした。

以上

添付別紙：三井住友海上福祉財団の概要

三井住友海上福祉財団の概要

事務所	〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台3-9
設立	1975年9月1日に住友海上福祉財団として発足 2001年10月1日三井住友海上福祉財団と改称
主務官庁	内閣府
理事長	植村 裕之
基本財産	14億4,875万円（2014年3月31日現在）
沿革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1975年9月に住友海上社の創業80周年を記念して設立されました。2015年には設立40周年を迎えます。 ・ 財団設立以来の「交通安全等」「高齢者福祉」両分野への助成累計は、1,877件、22億1,151万円となります。 ・ 設立当初は、損害保険に関係の深い交通遺児や防災活動で殉職した消防士の遺族等への援護活動が中心でしたが、1980年代からは、交通安全の普及啓発活動への助成に重点を置くようになりました。 ・ さらに、わが国の高齢化の進展に合わせ、1991年からは高齢者福祉分野へ助成対象を拡大しました。時代の変化にともなって事業領域を拡げ、現在は、「交通安全等」と「高齢者福祉」分野の研究助成、施設助成、著作・論文表彰等の多岐にわたる活動を行っています。 ・ 2007年度からは、海外における研究者を対象とした研究助成を開始しました。対象地域は、シンガポール・タイの2ヶ国で、2014年度は8件、約523万円（※）を助成しました。 ※助成金額は、暫定為替レートで計算しています。 ・ 新公益法人制度の下、2009年12月1日に「公益財団法人 三井住友海上福祉財団」に移行しました。 ・ 分野別では、近年、「高齢者福祉」が助成事業全体の約7割を占めています。

以上